

令和8年度
当初予算概要



愛 荘 町
令和8年3月

～ 目 次 ～

1	令和8年度当初予算の考え方	3
2	当初予算規模	4
3	財政指標	5
4	当初予算規模の年度別推移	5
5	一般会計 歳入・歳出概要	6
	(1) 歳入	6
	(2) 歳出	10
	(3) 基金の推移	12
	(4) 地方債残高の推移	15
6	重点施策の取組	18
◆	歳入歳出各事業別概要	21

1 令和8年度当初予算の考え方

令和8年度当初予算は、町長選挙を踏まえ、骨格予算として継続事業および義務的経費を中心に編成を行い、新規事業や政策的経費は、肉付予算として、以後の補正予算により対応することとしました。

国内経済については、足元の景気は緩やかな回復局面にあるものの、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価高騰が家計の安心を揺るがして個人消費や民間需要の力強さを欠く状況が続いており、まさに今、再びデフレに後戻りしない「成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点に立っています。加えて、少子高齢化に伴う社会や地域を支える人材の確保をはじめ、自然災害の激甚化・頻発化に伴う危機管理や災害対応の向上がより一層求められています。

また、本町の財政収支見通しにおいては、物価高騰の影響のほか、国際情勢の変化や流動的な政治情勢により社会経済の先行きの不確実性が一層高まっており、歳入予算の見通しが不透明な状況にあります。こうした中においても、扶助費をはじめとする社会保障費、公共施設の老朽化対策などに加えて、人件費や委託料などの上昇分に対して多額の財源を要する見込みとなっており、これまで以上に財政健全化に向けた取組が喫緊かつ重要な課題となっています。

このような基本認識の下、将来の町のありたい姿の実現に向けた、未来志向のまちづくりに取り組む必要があり、総合計画に掲げる重点戦略プロジェクトのアクションプランである「第3期愛荘町みらい創生戦略」に基づく、「ひとづくり」、「しごとづくり」、「まちづくり」の3つの柱を軸に、継続的かつ重点的に取り組む施策に予算を配分しました。

さらに、住民サービスの向上や職員の働き方改革に資するデジタル実装を継続的に進めるとともに、公共施設の最適配置や年々費用負担が増大するインフラの老朽化対策、福祉や教育、暮らしの安全、防災・減災など、住民生活に不可欠なサービスを安定的に提供するための施策に予算を配分し、未来に向けたまちづくりの着実な推進と基礎的な行政サービスの確保と充実の両立を図るなど、さらなる成長につながる施策を展開します。

2 当初予算規模

一般会計予算は116億600万円で、前年度当初予算と比較して7,600万円(0.7%)の増加である。一般会計と特別会計を合わせた予算規模は154億6,090万3千円となり、前年度から1億3,619万2千円(0.9%)増加した。これに下水道事業会計の17億5,842万6千円を加えた総予算規模は、172億1,932万9千円となった。

(単位：千円、%)

会計名	令和7年度	令和8年度	増減額	増減率
① 一般会計	11,530,000	11,606,000	76,000	0.7
土地取得造成事業	2	2	0	0.0
国民健康保険事業	1,932,247	1,939,079	6,832	0.4
後期高齢者医療事業	262,083	316,066	53,983	20.6
介護保険事業	1,600,379	1,599,756	▲ 623	▲ 0.04
② 特別会計	3,794,711	3,854,903	60,192	1.6
下水道事業	1,832,500	1,758,426	▲ 74,074	▲ 4.0
③ 公営企業会計	1,832,500	1,758,426	▲ 74,074	▲ 4.0
④ (①+②+③) 合計	17,157,211	17,219,329	62,118	0.4

※③公営企業会計は収益的支出および資本的支出の合計額

3 財政指標

普通会計決算にかかる財政指標

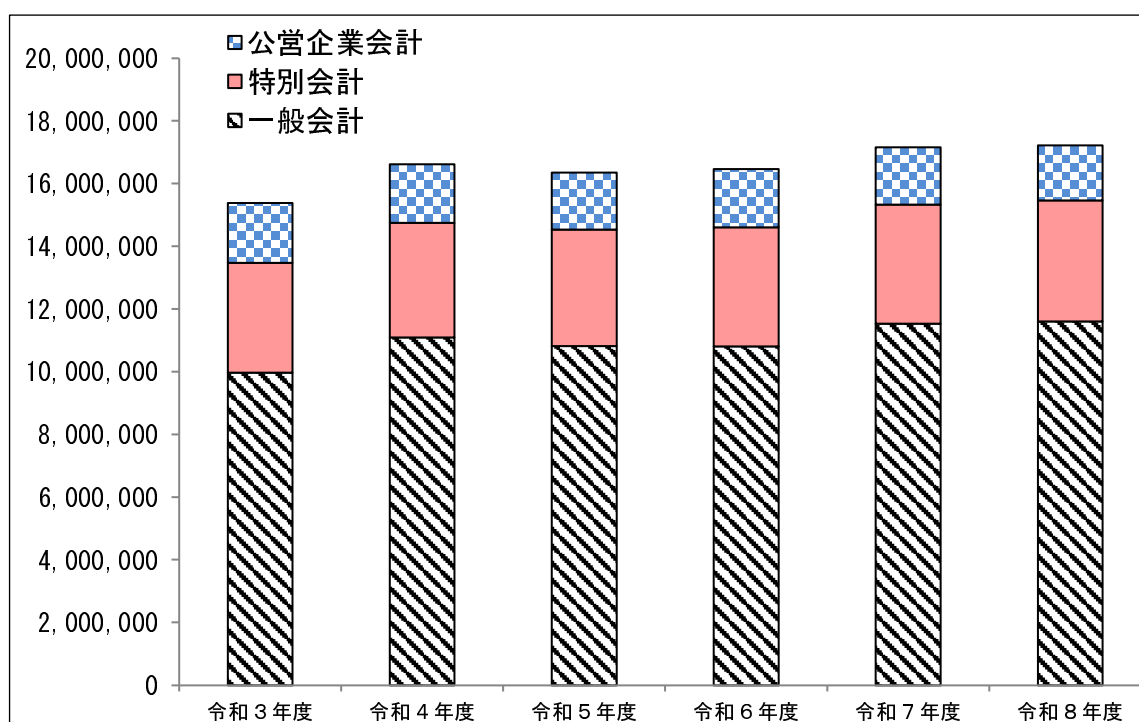
決算年度	標準財政規模	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和3年度	6,245,294	0.587	86.9%	3.8%	18.3%
令和4年度	6,048,510	0.572	93.1%	4.5%	29.3%
令和5年度	6,178,648	0.564	95.4%	5.4%	32.6%
令和6年度	6,242,451	0.567	93.7%	5.7%	45.9%

※標準財政規模は千円単位、財政力指数は過去3か年平均値

4 当初予算規模の年度別推移

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
一般会計	9,969,000	11,094,000	10,819,000	10,804,000	11,530,000	11,606,000
特別会計	3,498,018	3,656,538	3,707,419	3,797,665	3,794,711	3,854,903
公営企業会計	1,912,443	1,860,845	1,825,029	1,857,383	1,832,500	1,758,426
合計	15,379,461	16,611,383	16,351,448	16,459,048	17,157,211	17,219,329



5 一般会計歳入・歳出概要

(1) 歳入

令和8年度の町税は3,147,100千円（対前年度当初比▲3.4%、110,503千円の減）を見込んだ。①個人町民税は1,114,832千円（同+3.6%、39,050千円の増）、②法人町民税は190,677千円（同▲46.2%、163,676千円の減）、③固定資産税は土地、家屋および償却資産を合わせて1,609,210千円（同+1.5%、23,255千円の増）、④軽自動車税は93,470千円（同+1.9%、1,708千円の増）、⑤たばこ税は138,911千円（同▲7.2%、10,840千円の減）を見込んだ。

（単位：千円）

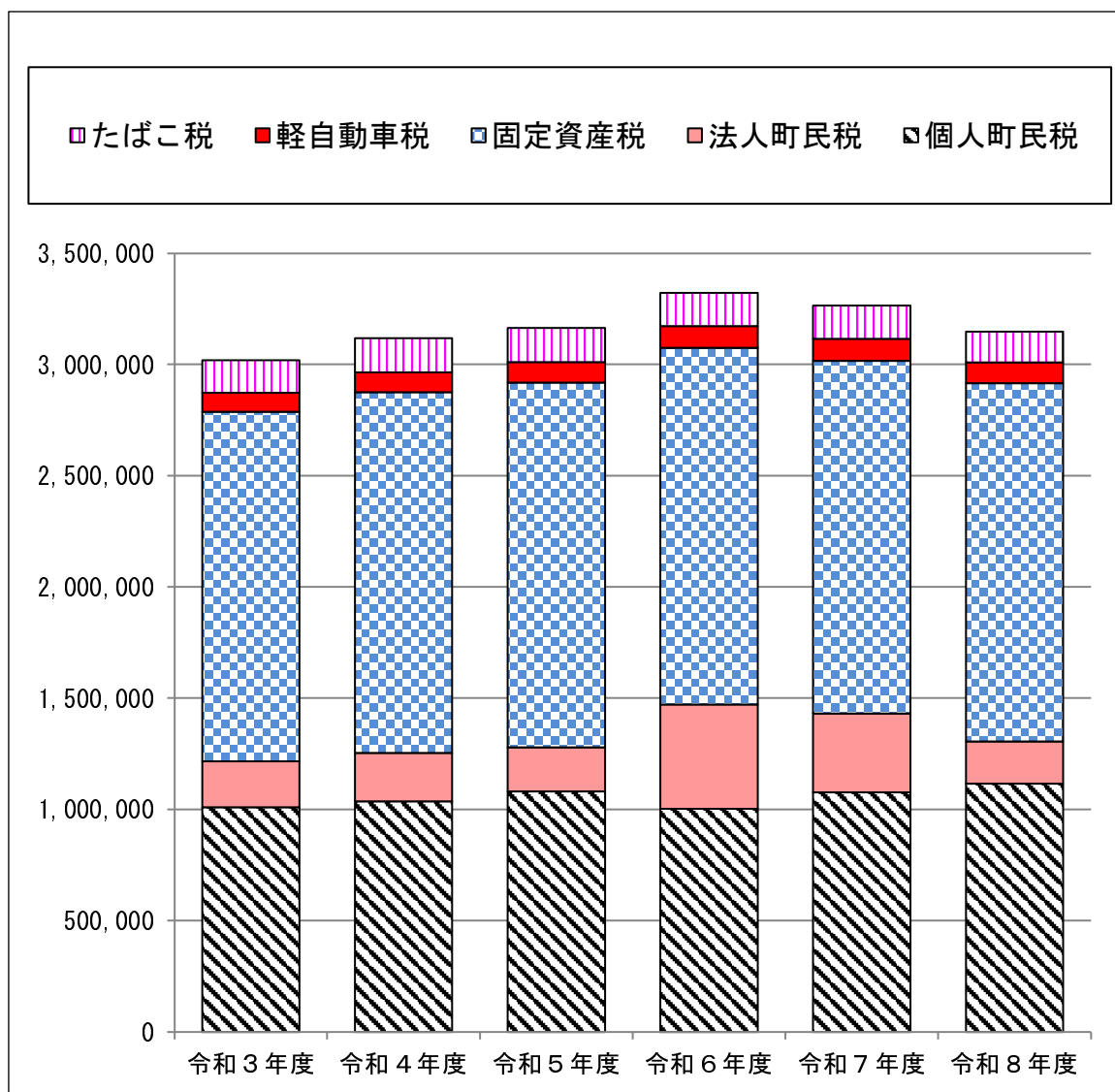
区 分	令和7年度	構成比	令和8年度	構成比	増減額	増減率%
町 税	3,257,603	100.0	3,147,100	100.0	▲ 110,503	▲ 3.4
① 個人町民税	1,075,782	33.0	1,114,832	35.5	39,050	3.6
個人均等割	33,259	1.0	33,730	1.1	471	1.4
個人所得割	1,023,851	31.4	1,065,820	33.9	41,969	4.1
滞納繰越分	18,672	0.6	15,282	0.5	▲ 3,390	▲ 18.2
② 法人町民税	354,353	10.9	190,677	6.2	▲ 163,676	▲ 46.2
法人均等割	71,834	2.2	72,804	2.3	970	1.4
法人税割	282,419	8.8	117,773	3.7	▲ 164,646	▲ 58.3
滞納繰越分	100	0.0	100	0.0	0	0.0
③ 固定資産税	1,585,955	48.7	1,609,210	51.1	23,255	1.5
土 地	418,462	12.8	418,993	13.3	531	0.1
家 屋	784,936	24.1	800,040	25.4	15,104	1.9
償 却 資 産	372,959	11.4	380,638	12.0	7,679	2.1
滞納繰越分	9,598	0.3	9,539	0.3	▲ 59	▲ 0.6
④ 軽自動車税	91,762	2.8	93,470	2.9	1,708	1.9
軽自動車税	90,888	2.7	92,559	2.9	1,671	1.8
滞納繰越分	874	0.0	911	0.0	37	4.2
⑤ たばこ税	149,751	4.6	138,911	4.4	▲ 10,840	▲ 7.2

* 端数処理により合計欄が異なる場合があります。

町税の年度別推移

(単位：千円)

	決算額				当初予算額	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
個人町民税	1,008,815	1,035,878	1,080,115	1,002,534	1,075,782	1,114,832
法人町民税	206,697	217,745	197,781	468,598	354,353	190,677
固定資産税	1,571,692	1,621,723	1,640,674	1,603,465	1,585,955	1,609,210
軽自動車税	84,790	88,310	91,588	97,563	98,481	93,470
たばこ税	146,998	153,562	153,436	149,465	149,751	138,911
合計	3,018,992	3,117,218	3,163,594	3,321,625	3,264,322	3,147,100



歳入一覽表

(単位：千円、%)

区分	令和7年度	構成比	令和8年度	構成比	増減額	増減率
町 税 ★	3,264,322	28.3	3,147,100	27.1	▲ 117,222	▲ 3.6
地 方 譲 与 税	79,809	0.7	82,475	0.7	2,666	3.3
利 子 割 交 付 金	2,558	0.0	7,679	0.1	5,121	200.2
配 当 割 交 付 金	20,212	0.2	29,002	0.2	8,790	43.5
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,709	0.3	35,341	0.3	2,632	8.0
法 人 事 業 税 交 付 金	63,348	0.5	61,719	0.6	▲ 1,629	▲ 2.6
地 方 消 費 税 交 付 金	538,979	4.7	590,947	5.1	51,968	9.6
環 境 性 能 割 交 付 金	17,426	0.2	775	0.0	▲ 16,651	▲ 95.6
地 方 特 例 交 付 金	26,255	0.2	51,421	0.4	25,166	95.9
地 方 交 付 税	2,497,000	21.7	2,567,000	22.1	70,000	2.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,186	0.0	1,130	0.0	▲ 56	▲ 4.7
分 担 金 及 び 負 担 金 ★	58,407	0.5	70,716	0.6	12,309	21.1
使 用 料 及 び 手 数 料 ★	47,312	0.4	52,440	0.5	5,128	10.8
国 庫 支 出 金	1,348,264	11.7	1,329,283	11.5	▲ 18,981	▲ 1.4
県 支 出 金	881,202	7.6	749,362	6.5	▲ 131,840	▲ 15.0
財 産 収 入 ★	8,110	0.1	12,692	0.1	4,582	56.5
寄 付 金 ★	120,001	1.0	240,001	2.1	120,000	100.0
繰 入 金 ★	1,231,334	10.6	1,246,250	10.7	14,916	1.2
繰 越 金 ★	50,000	0.4	50,000	0.4	0	0.0
諸 収 入 ★	236,666	2.1	233,967	2.0	▲ 2,699	▲ 1.1
地 方 債	1,004,900	8.7	1,046,700	9.0	41,800	4.2
計	11,530,000	100	11,606,000	100	76,000	0.7

自主財源と依存財源

自 主 財 源 ★	5,016,152	43.5	5,053,166	43.5	37,014	0.7
依 存 財 源	6,513,848	56.5	6,552,834	56.5	38,986	0.6

歳入（前年度比較等）

地方譲与税および自動車取得税交付金等については、国の地方財政計画や滋賀県の収入推計に基づき積算している。

- また、地方消費税交付金については590,947千円を計上したが、このうち、税率引き上げによる増収分320,858千円については、社会保障の充実および安定化を図るため、以下の事業に充当する。

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	地方債	その他	引上分の地方消費税	その他
福祉医療事業	192,347	60,380	0	70,389	60,000	1,578
町内民間保育所 入所事業	524,371	357,584	0	49,946	110,858	5,983
児童手当事業	600,863	541,763	0	0	55,000	4,100
障害児保育事業	25,000	3,000	0	0	20,000	2,000
予防接種事業	81,206	58	0	0	75,000	6,148
合計	1,342,581	962,727	0	120,335	320,858	13,661

■分担金及び負担金

町境に位置する新川久保橋（川久保地先）修繕工事の実施に伴って豊郷町からの負担金を計上したことにより、総額12,309千円の増（+21.1%）となった。

■使用料及び手数料

町立保育園における低年齢児（0～2歳児）の増により保育料収入の増額を見込んだことから、総額5,128千円の増（+10.8%）となった。

■国庫支出金

児童手当制度改正後の正確な対象人数の把握に伴う「児童手当負担金」の減、および自治体情報システム標準化への移行に係る「デジタル基盤改革支援補助金」の減により、総額18,981千円の減（▲1.4%）となった。

■県支出金

第79回国民スポーツ大会の開催終了に伴う「市町準備事業補助金」の皆減に加え、参議院議員通常選挙や国勢調査に係る交付金が皆減となったことにより、総額131,840千円の減（▲15.0%）となった。

■寄付金

近年のふるさと納税寄付実績額から増額を見込み、総額120,000千円の増（+100.0%）とした。

■地方債

歌詰橋護岸護床工事の完了に伴う緊急自然災害防止対策事業債の減に加え、ラポール秦荘いきいきセンター・いきがいセンターの空調設備改修工事完了により合併特例債が皆減となったが、公共施設等適正管理推進事業債は、ハーティーセンター秦荘および愛知川図書館の長寿命化改修事業が2か年計画の2年目（工事主体年度）を迎えたことで増額となり、地方債総額としては前年度比41,800千円の増（+4.2%）となった。なお、合併特例債については、令和7年度をもって発行可能上限額に達したため発行が終了となる。

(2) 歳出

目的別

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	構成比	令和8年度	構成比	増減額	増減率
議 会 費	105,496	0.9	95,507	0.8	▲ 9,989	▲ 9.5
総 務 費	1,524,288	13.2	1,532,176	13.2	7,888	0.5
民 生 費	3,756,848	32.6	3,696,751	31.9	▲ 60,097	▲ 1.6
衛 生 費	709,766	6.2	703,199	6.1	▲ 6,567	▲ 0.9
労 働 費	1,699	0.0	1,693	0.0	▲ 6	▲ 0.4
農 林 水 産 業 費	195,916	1.6	211,278	1.8	15,362	7.8
商 工 費	133,901	1.2	138,187	1.3	4,286	3.2
土 木 費	1,154,975	10.0	982,953	8.5	▲ 172,022	▲ 14.9
消 防 費	464,846	4.0	464,641	4.0	▲ 205	▲ 0.04
教 育 費	2,277,991	19.8	2,372,102	20.4	94,111	4.1
公 債 費	1,067,440	9.3	1,144,467	9.9	77,027	7.2
諸 支 出 金	131,834	1.1	258,046	2.2	126,212	95.7
予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
合 計	11,530,000	100	11,606,000	100	76,000	0.7

歳出（目的別）前年度比較

■議会費

議員定数が14名から12名となることに伴う報酬等の減により、総額9,989千円の減（▲9.5%）となった。

■総務費

参議院議員選挙、町長・町議会議員選挙、町制20周年記念事業および国勢調査事業などの臨時的事業完了による皆減の一方、一般職員人件費やふるさと納税事務補助委託料等が増加したため、総額7,888千円の増（+0.5%）となった。

■民生費

児童手当制度改正後の正確な対象人数の把握や、ラポール秦荘いきいきセンター・いきがいセンターの空調設備改修工事が完了したことによる皆減により、総額60,097千円の減（▲1.6%）となった。

■農林水産業費

一般職員人件費や県営経営体育成基盤整備事業負担金の増等により、総額15,362千円の増（+7.8%）となった。

■土木費

歌詰橋護岸護床工事やラウンドアバウト等の県道改良事業の完了に伴う建設工事負担金の減に加え、生活環境整備対策事業の申請自治体が減少したことにより、総額172,022千円の減（▲14.9%）となった。

■教育費

国スポ・障スポ本大会の終了に伴う負担金等は皆減となったものの、ハーティーセンター秦荘長寿命化改修事業における2年目となる工事請負費の計上により、総額94,111千円の増（+4.1%）となった。

■公債費

合併特例債、地方道路等整備事業債、学校教育施設等整備事業債等の償還開始に伴う元金償還の増により、総額77,027千円の増（+7.2%）となった。

■諸支出金

ふるさと納税寄付額に応じた基金積立金の増に、各種基金により発生する利子の積立金を合わせて、総額126,212千円の増（+95.7%）となった。

性質別

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	構成比	令和8年度	構成比	増減額	増減率
人 件 費	2,102,044	18.2	2,182,768	18.8	80,724	3.8
扶 助 費	2,107,133	18.3	2,121,010	18.3	13,877	0.7
公 債 費	1,067,440	9.3	1,144,467	9.8	77,027	7.2
① 義務的経費計	5,276,617	45.8	5,448,245	46.9	171,628	3.3
物 件 費	2,215,595	19.2	2,171,093	18.7	▲ 44,502	▲ 2.0
維持補修費	27,235	0.2	45,410	0.4	18,175	66.7
補助費等	1,724,169	15.0	1,521,417	13.1	▲ 202,752	▲ 11.8
② 一般行政経費計	3,966,999	34.4	3,737,920	32.2	▲ 229,079	▲ 5.8
普通建設費	1,471,669	12.8	1,473,569	12.7	1,900	0.1
③ 投資的計費計	1,471,669	12.8	1,473,569	12.7	1,900	0.1
積 立 金	131,834	1.1	258,046	2.3	126,212	95.7
貸 付 金	125	0.0	88	0.0	▲ 37	▲ 29.6
繰 出 金	677,756	5.8	683,132	5.9	5,376	0.8
予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
④ その他経費計	814,715	7.0	946,266	8.2	131,551	16.1
⑤ (①+②+③+④) 合計	11,530,000	100	11,606,000	100	76,000	0.7

歳出（性質別）前年度比較

■人件費

人事院勧告による職員給等のベースアップや地域手当支給率の改定に加え、職員数増の影響により、総額80,724千円の増（+3.8%）となった。

■物件費

県と連携し3か年で事業を行った「地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト」の完了、新電力活用による町内17施設の電気代削減等により、総額44,502千円の減（▲2.0%）となった。

■維持補修費

町道除雪作業委託料の増、秦荘支所における高圧受電設備修繕工事の計上により、総額18,175千円の増（+66.7%）となった。

■補助費等

わたSHIGA輝く国スポ・障スポ愛荘町実行委員会負担金の皆減、湖東広域衛生管理組合のごみ処理施設修繕事業の完了による分担金の減により、総額202,752千円の減（▲11.8%）となった。

■普通建設費

ハーティーセンター秦荘長寿命化改修工事（2年目）、山川原グラウンド土入替工事の計上による増の一方、図書館長寿命化・LED改修工事（1年目）、歌詰橋護岸護床工事、ラポール秦荘空調設備改修工事完了に伴う減もあり、総額1,900千円の増（+0.9%）で前年度と同規模の予算となった。

(3) 基金の推移

基金運用は、後年度の中規模普通建設事業、各種計画等の臨時事業への充当財源として確保し、また、町税等一般財源不足への対応・調整が長期にわたり可能な状態を維持していくことが重要である。

一般会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和6年度	令和7年度見込			令和8年度予算		
	年度末残高	取崩し	積立て	年度末残高	取崩し	積立て	年度末残高
財政調整基金	1,879,369	889,126	1,319	991,562	858,448	2,902	136,016
減債基金	200,956	0	23,149	224,105	0	559	224,664
地域基盤づくり 推進基金	171,370	0	1,988	173,358	0	2,039	175,397
福祉・保健基 金	257,319	47,000	749	211,068	5,000	824	206,892
ふるさとと 水と土基金	22,958	1,609	67	21,416	2,500	74	18,990
シンボル リバー基金	34,561	3,000	87	31,648	10,000	96	21,744
町営住宅建設 整備基金	16,500	0	42	16,542	0	47	16,589
防災基金	271,189	0	999	272,188	0	1,098	273,286
教育振興基金	385,789	100,000	1,385	287,174	100,000	1,524	188,698
町史編さん 基金	716	0	0	716	0	0	716
がんばる愛荘町 まちづくり基金	253,794	84,500	230,642	399,936	170,300	240,635	470,271
合併振興基金	708,601	70,000	2,645	641,246	100,000	2,910	544,156
森林環境 譲与税基金	19,760	0	5,513	25,273	0	5,338	30,611
合計	4,222,882	1,195,235	268,585	3,296,232	1,246,248	258,046	2,308,030

■財政調整基金

財源不足を補うため858,448千円を取り崩す見込みである。

■合併振興基金

合併振興基金は市町村建設計画に位置づけられ、合併特例債を活用し建設した施設のソフト事業に充当することができ、その取崩しができる範囲は、合併振興基金を造成するために発行した合併特例債のうち、取崩しを行う前年度末（令和7年度末）までに償還が完了した額が上限となる。令和8年度は、前年度と同様、中山道愛知川宿活性化事業に20,000千円、湖東三山館管理事業に10,000千円、給食管理運営事業に70,000千円を充当するため、総額100,000千円を取り崩す見込みである。

■がんばる愛荘町まちづくり基金

がんばる愛荘町まちづくり基金はふるさと納税による寄付金収入を積立てたものである。令和6年度の寄付実績である170,300千円を取り崩し、それぞれの寄付目的に沿った分野の事業に充当する。

令和8年度予算 特定目的基金を充当する事業

■一般会計基金

(単位：千円)

基金名	充当事業	充当内訳	充当額
福祉・保健基金	障がい福祉計画等推進事業		5,000
教育振興基金	給食管理運営事業		100,000
が ま ん ち ば ら の 愛 の 郷 庄 町 基 金	国際交流協会補助事業	1,500	170,300
	元気なまちづくり事業	300	
	民生児童委員活動事業	1,000	
	福祉医療事業	55,600	
	老人クラブ活動事業	600	
	愛の郷・いきいきセンター管理運営事業	1,300	
	環境保全対策事業	4,400	
	町商工会補助事業	2,100	
	中山道愛知川宿活性化事業	9,000	
	観光振興事業	6,800	
	町観光協会等補助事業	11,000	
	湖東三山館管理事業	3,000	
	交通安全施設整備事業	2,300	
	自衛消防組織運営事業	1,900	
	教育振興事業	8,200	
	学校ICTサポート事業	35,000	
	外国語指導助手設置事業	12,800	
	文化財保護事業	4,600	
図書館管理運営（愛知川）事業	1,000		
健康増進事業	7,900		
合併振興基金	中山道愛知川宿活性化事業	20,000	100,000
	湖東三山館管理事業	10,000	
	給食管理運営事業	70,000	
ふるさと水と土保全基金	土地改良施設整備事業		2,500
シンボルリバー基金	河川管理事業		10,000
合計			387,800

■特別会計基金

(単位：千円)

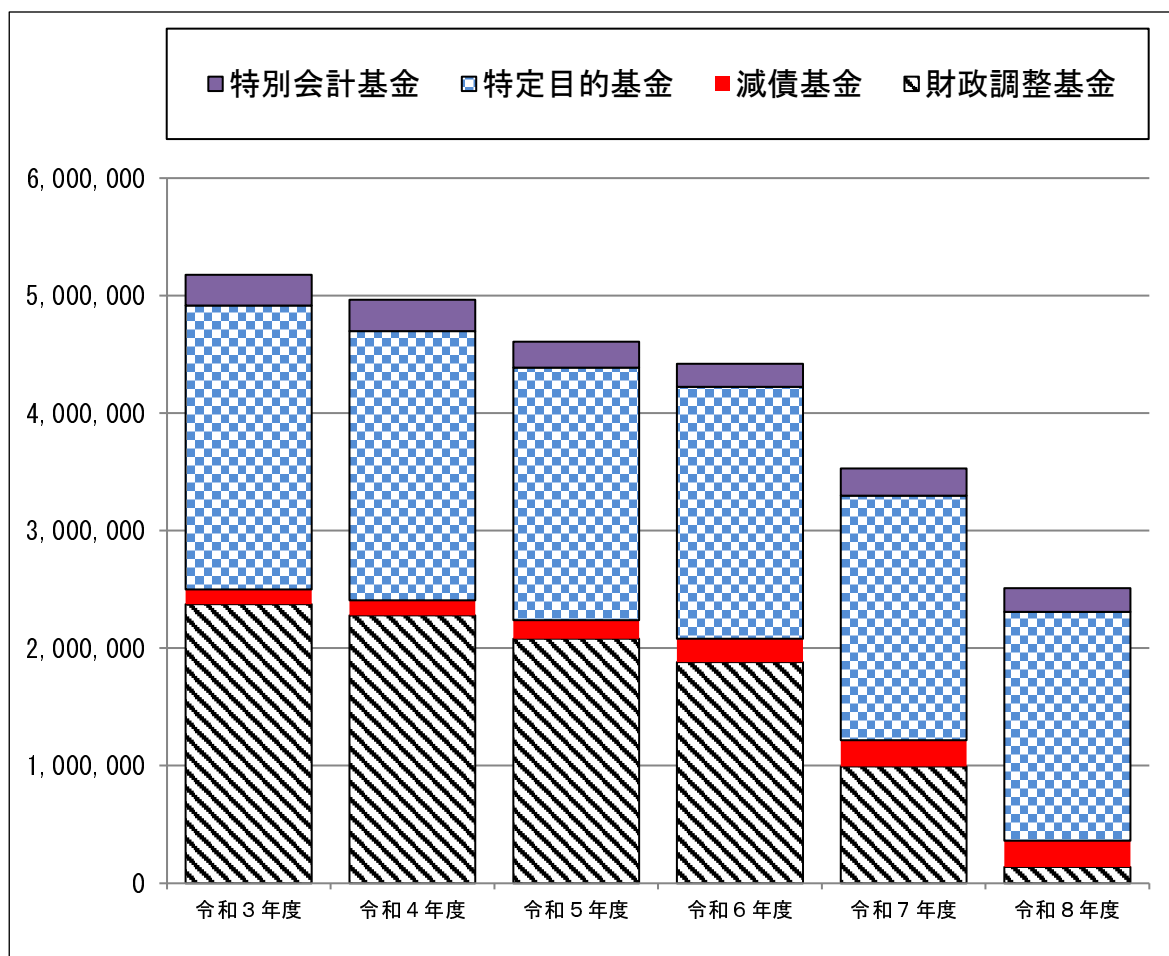
基金名	令和6年度	令和7年度見込			令和8年度予算		
	年度末残高	取崩し	積立て	年度末残高	取崩し	積立て	年度末残高
国民健康保険財政調整基金	94,740	37,163	30,489	88,066	30,687	249	57,628
介護保険給付金準備基金	101,562	416	42,343	143,489	882	318	142,925
合計	196,302	37,579	72,832	231,555	31,569	567	200,553

基金の年度別残高推移

標準財政規模に対する基金残高で示される積立金現在高比率(普通会計ベース)は令和6年度決算では67.6%である。

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
財政調整基金	2,371,937	2,277,497	2,077,879	1,879,369	991,562	136,016
減債基金	127,302	127,334	159,254	200,956	224,105	224,664
特定目的基金	2,417,337	2,291,612	2,150,834	2,142,557	2,080,565	1,947,350
特別会計基金	259,594	268,980	218,531	196,302	231,555	200,553
合計	5,176,170	4,965,423	4,606,498	4,419,184	3,527,787	2,508,583



(4) 地方債残高の推移

標準財政規模に対する地方債残高で示される地方債現在高比率(普通会計ベース)は令和6年度決算では212.9%である。

会計別地方債残高

(単位：千円)

会計名	令和6年度	令和7年度見込	令和8年度予算		
	年度末残高	年度末残高	借入額	元金償還額	年度末残高
一般会計	13,292,716	13,801,445	1,046,700	1,031,625	13,816,520
下水道事業会計	6,651,973	6,401,657	432,916	704,794	6,129,779
合計	19,944,689	20,203,102	1,479,616	1,736,419	19,946,299

令和8年度に借入予定の地方債および充当事業(一般会計)

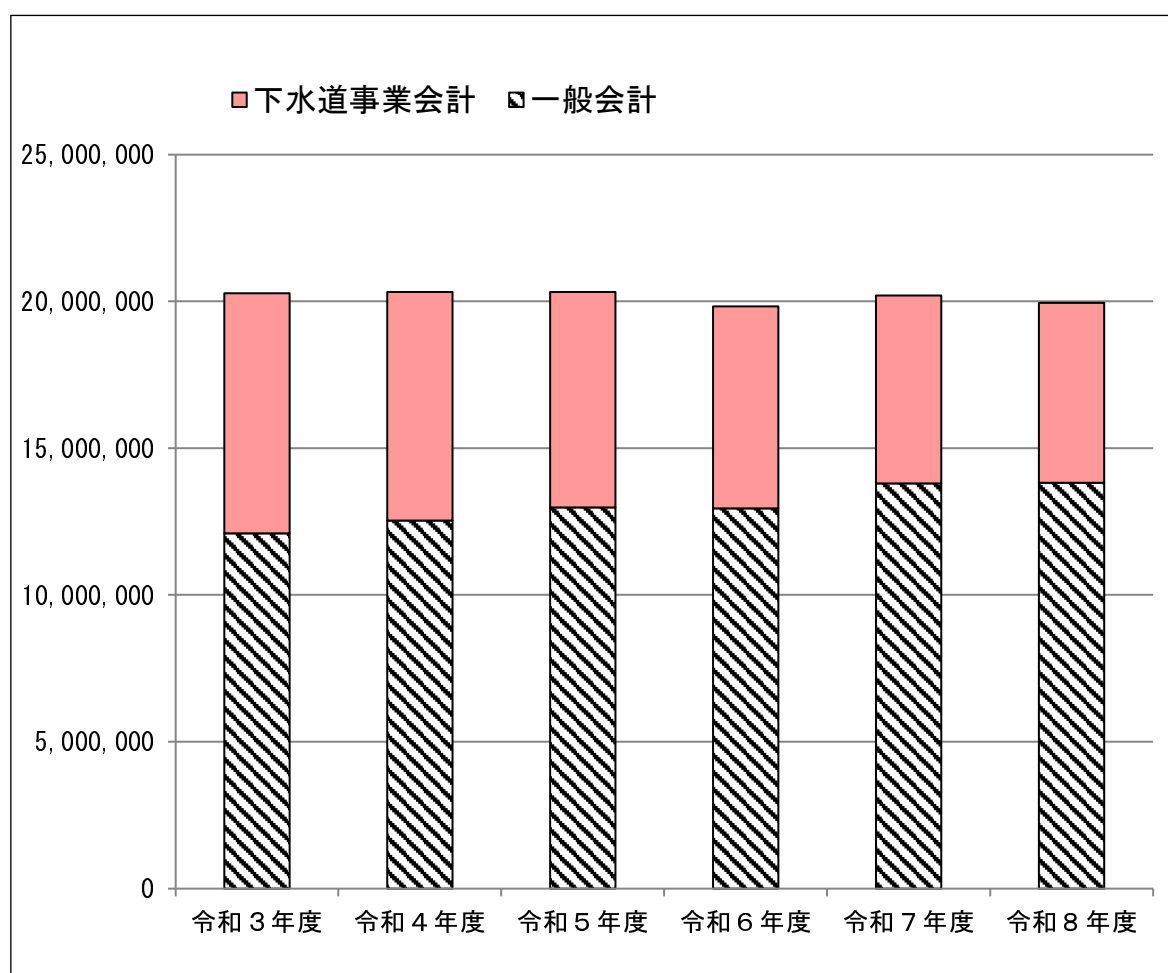
(単位：千円)

地名	債称	充当率	交付税率	充当事業	地方債発行額
公	共	90.0%	22.2%	湖東平野事業	5,100
				農地整備事業	19,800
				道路新設改良事業(補助事業)	4,300
				道路維持補修事業(補助事業)	20,600
公 共 事 業 等 債					49,800
地	方	90%	—	道路新設改良事業(単独事業)	175,200
				道路維持補修事業(単独事業)	98,500
				県単独道路改良地元負担金事業	14,900
地 方 道 路 等 整 備 事 業 債					288,600
緊	急	100%	70%	道路新設改良事業(排水路改修工事)	52,000
				緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 債	
緊	急	100%	70%	河川管理事業	10,000
				緊 急 浚 渫 推 進 事 業 債	
防	災	75%	30%	防災行政無線放送設備管理事業	6,600
				防 災 対 策 事 業 債	
公	共	90%	40%	図書館管理運営(愛知川)事業	114,300
				文化振興事業	525,400
公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債 (教 育)					639,700
合計					1,046,700

地方債の年度別残高推移

(単位：千円)

会計名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
一般会計	12,092,992	12,529,478	12,981,714	12,947,809	13,801,445	13,816,520
下水道事業会計	8,179,054	7,786,251	7,341,268	6,879,277	6,401,657	6,129,779
合計	20,272,046	20,315,729	20,322,982	19,827,086	20,203,102	19,946,299



予算編成基礎数値（予算見積りに用いた積算数値）

人口および世帯数

（単位：人）

区 分	令和7年度	令和8年度	比較増減
人 口	21,056	20,892	▲ 164
14 歳 以 下	3,122	2,976	▲ 146
15 ～ 64 歳 以 下	13,033	12,963	▲ 70
65 歳 以 上	4,901	4,953	52
世 帯 数	8,536	8,648	112

（令和6年10月末） （令和7年10月末）

保育園 園児数

（単位：人）

区 分	令和7年度	令和8年度	比較増減
公 立 保 育 園	120	110	▲ 10
つ く し 保 育 園	120	110	▲ 10
私 立 保 育 園	397	377	▲ 20
秦 川 保 育 園	103	87	▲ 16
秦 川 愛 児 園	79	73	▲ 6
八 木 荘 保 育 園	69	73	4
ゆ た か 保 育 園	83	80	▲ 3
愛 知 川 保 育 園	63	64	1

幼稚園、小学校、中学校 児童生徒数および学級数

（単位：人、クラス）

区 分	令和7年度		令和8年度		比較増減	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
幼 稚 園	234	11	183	9	▲ 51	▲ 2
秦 荘 幼 稚 園	88	4	63	3	▲ 25	▲ 1
愛 知 川 幼 稚 園	146	7	120	6	▲ 26	▲ 1
小 学 校	1,301	59	1,233	55	▲ 68	▲ 4
秦 荘 東 小 学 校	263	14	238	12	▲ 25	▲ 2
秦 荘 西 小 学 校	230	11	218	9	▲ 12	▲ 2
愛 知 川 東 小 学 校	403	17	376	16	▲ 27	▲ 1
愛 知 川 小 学 校	405	17	401	18	▲ 4	1
中 学 校	747	29	720	30	▲ 27	1
秦 荘 中 学 校	285	11	271	12	▲ 14	1
愛 知 中 学 校	462	18	449	18	▲ 13	0

町議会議員および職員等

（単位：人）

区 分	令和7年度	令和8年度	比較増減
町 議 会 議 員	14	12	▲ 2
町 特 別 職	3	3	0
町 職 員	418	415	▲ 3
職 員	187	196	9
会 計 年 度 任 用 職 員	231	219	▲ 12

6. 重点施策の取組

重点戦略1 次代を担う「ひとづくり」プロジェクト

83,824千円

妊娠・出産・子育てから教育に至るまで切れ目のない支援により、安心して子どもを産み、育てられる環境を整えるとともに、心の豊かさや生きがい、自身の健康などに寄与する社会参加の促進や、“つながり”の構築を推進することで、子どもから高齢者まで幅広い世代が元気に暮らせる「ひとづくり」を進めます。



令和8年度は、これまでに引き続き、子どもを安心して生み育てる環境整備に加え、子どもたちの意欲的な学習環境の創出に寄与する施策に取り組めます。また、地域共生社会の実現に向け、多世代がつながりを持ちながら健康を維持できる健康教室や世代に関わらず誰もが愛荘町に住む仲間であると認識できる居場所事業を実施します。

[主な取組]

事業名	分類	予算額	担当課
地域共生社会2.0事業	継続	13,017千円	福祉課
保育士等確保対策事業	継続	13,780千円	子ども支援課
乳児等通園支援事業 (こども誰でも通園制度)	新規	1,223千円	子ども支援課
教育ICT推進事業	継続	37,840千円	教育振興課
柔軟な教育課程創造事業	拡充	1,954千円	教育振興課
部活動地域展開推進事業	拡充	2,511千円	教育振興課
まちじゅう読書活動推進事業	拡充	13,499千円	図書館



つながる健康教室とつながる居場所の活動の様子



秦荘西小学校における自律的な学びの時間

地域の企業や地場産業などがそれぞれの強みを活かし相互に連携することで、地域経済の活発化を図るとともに、若者等の安定した雇用の創出や高齢者の就労支援、外部人材の積極的な登用による地域資源等を活かした新たな価値の創造により、幅広い世代の多様な働き方が可能となる「しごとづくり」を進めます。



令和8年度は、これまでに引き続き、地方が都市住民等を受け入れる移住施策や交流人口から多様な形で本町に継続的に関わる関係人口へと発展する取組を進めるとともに、意欲ある起業家による地域資源を活かした起業等を促進する取組を行います。また、特産品を活かした返礼品などにより、まちの魅力発信、認知度向上に取り組むとともに、ふるさと納税寄付金による財源確保を図ります。

[主な取組]

事業名	分類	予算額	担当課
移住・交流事業 (地域おこし協力隊支援等)	継続	30,357千円	みらい創生課
空家対策事業(利活用)	継続	8,802千円	みらい創生課
ふるさと納税事業	拡充	120,346千円	商工観光課
農業振興対策事業(新規就農支援)	継続	3,000千円	農林振興課



地域おこし協力隊の活動の様子
(イングリッシュ・キャンプ)



ふるさと納税チラシ

まちの人口規模の維持および人口構造の確保に向けては、若者や高齢者を含めた各年代の人口構成が適切に維持され、多様な人々の活動が活発に行われるとともに、地域交通や道路などの社会基盤の整備が重要になることから、将来を見据えた持続可能な「まちづくり」を進めます。



令和8年度は、これまでに引き続き、地域における防犯・防災力の向上や行政サービスの充実に向けたデジタル実装を着実に進めるとともに、公共施設の最適配置に向けた方針の検討、教育関連施設的环境改善など、世代を超えて住み続けられる持続可能なまちづくりに資する施策に取り組みます。

[主な取組]

事業名	分類	予算額	担当課
移住・交流事業 (地域おこし協力隊支援等) *再掲	継続	30,357千円	みらい創生課
防災対策事業	継続	8,226千円	くらし安全環境課
デジタル化推進事業	継続	5,901千円	経営戦略課
公共施設マネジメント事業	継続	393千円	公共施設最適配置推進室
公共施設電力供給最適化事業	新規	1,571千円	公共施設最適配置推進室
空家対策事業(適正管理)	継続	665千円	建設・下水道課
湖東みらい線整備促進事業	継続	33千円	建設・下水道課
教育関連施設環境改善事業	拡充	892,468千円	教育委員会



防災訓練の様子



図書館LED化対策(教育関連施設環境改善)

【 土地取得造成事業特別会計 】

【事業の目的と事業概要】

- 地区内における事業用地(環境改善事業・小集落地区改良事業)の売買を行うもの

【目的達成のための施策・予算の編成方針】

- 一般会計への繰り出し
 土地売却収入・預金利子の一般会計への繰出し 2,000円

【予算額】

歳入

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備 考
1 財 産 収 入	1	1	0	土地売却収入 1
4 諸 収 入	1	1	0	預金利子 1
合 計	2	2	0	

歳出

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備 考
3 諸 支 出 金	2	2	0	一般会計繰出金 2
合 計	2	2	0	

【主要な事業】

① 一般会計繰出金	2 千円

【 国民健康保険事業特別会計 】

【事業の目的と事業概要】

我が国では、国民の誰もが病気やけがをしたときに、安心して医療を受けられるよう健康保険をはじめとする医療保険によってカバーされる、国民皆保険体制が制度化している。昭和36年度に創設された国民健康保険制度は、国民皆保険体制を実現するための「医療保険における最後のセーフティーネット」の役割を担っている。

平成30年4月からの新国保制度により、滋賀県が国民健康保険事業の財政運営の責任主体として、安定的な財政運営や効率的な事業運営の中心的な役割を担っており、県内市町の医療給付、後期高齢者支援金、介護納付金等を県が支払い、その財源として、県全体に交付される公費や市町から集めた納付金によって運営している。

市町は、県が定めた納付金を納めるため、県から示された標準保険料率を参考に、市町の保険料率を決定し、賦課徴収を行うほか、資格管理、保険給付、保健事業等の地域に密着した事業を行っている。

令和8年度の国民健康保険料率については、滋賀県における令和9年度を目標とした県下保険料率の統一化により、保険料率の引上げが必要となるが、愛荘町の国民健康保険事業の運営に関する協議会の答申を尊重し、被保険者の負担を少しでも軽減することを目的に財政調整基金を活用して、料率の引上げを行う。

また、令和8年4月から子ども・子育て支援金制度が開始される。子ども・子育て支援金制度は、全世代や企業の皆様から支援金を拠出いただき、それによる子育て世帯に対する給付の拡充を通じて、子どもや子育て世帯を社会全体で応援する仕組みが創設された。

保健事業では、「第3期愛荘町国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）」および「第4期愛荘町特定健康診査等実施計画」が中間年度を迎えることから、これまでの事業進捗の評価および分析を行う「中間評価」を実施する。引き続き、生活習慣病の発症予防のため特定健康診査を実施し、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣の改善に向けた特定保健指導を行うとともに、重症化予防、医療費の抑制、健康寿命の延伸に努める。特に、後期高齢者医療制度への移行を控えた「年度中に74歳に達する被保険者」に対しては、人間ドックの助成額をさらに増額し、重点的な健康管理と疾病の早期発見・早期治療を強力に推進することで、生涯にわたる健康づくりを支援する。

マイナ保険証については、令和6年12月の健康保険証廃止から移行期間を経て定着を図る段階にある。今後は、マイナ保険証の利用によるデータに基づいたより良い医療の提供や、事務の効率化といったメリットを周知するとともに、カードを保有しない方への「資格確認書」の円滑な交付など、全ての被保険者が円滑に医療を受診できる体制を確保し、さらなる利用促進に努める。

【目的達成のための施策・予算の編成方針】

県が示す納付金を基に、保険給付費については令和7年度の実績を勘案して予算を編成した。

人間ドック費用の助成事業については、被保険者の健康の保持増進と疾病予防の観点から、引き続き実施するとともに、年度中に74歳に達する被保険者に対し、新たに助成額を増額（加算）する。

受益と負担の公平性の確保や安定した財政運営を確保するため、引き続き収納対策を最重点に取り組み、引き続き、徴収嘱託員1名を設置し、収納率向上に取り組む。

国民健康保険におけるレセプト点検について、国保連合会での審査後に保険者により詳しく点検しているが、医療費等の増加が生じていることを鑑み、過去の受診歴との照合や医科と調剤の突き合わせ、また交通事故などの第三者行為に該当しないか等の点検確認業務の強化を図るため、会計年度任用職員1名を設置する。

令和6年度からの第4期愛荘町国民健康保険特定健康診査等実施計画および第3期愛荘町国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）を推進していくとともに特定健康診査受診率の向上を図る。

【予算額】

歳入

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1 国民健康保険税	350,290	332,740	17,550	一般被保険者、退職被保険者
3 使用料及び手数料	105	106	△ 1	督促手数料
4 国庫支出金	1	0	1	国庫補助金
7 県支出金	1,406,116	1,407,935	△ 1,819	普通交付金・特別交付金
9 財産収入	249	39	210	基金利子
10 繰入金	177,031	187,641	△ 10,610	一般会計 146,344千円 基金繰入金 30,687千円
11 繰越金	3,000	3,000	0	前年度繰越金
12 諸収入	2,287	786	1,501	第三者納付金、返納金、延滞金等
合計	1,939,079	1,932,247	6,832	

歳出

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1 総務費	51,225	47,001	4,224	一般・徴収事務、連合会負担金、運協経費
2 保険給付費	1,373,054	1,374,655	△ 1,601	医療給付、葬祭費26人、出産育児一時金15人
3 納付金	483,194	477,205	5,989	滋賀県へ支払う納付金
8 保健事業費	29,366	31,316	△ 1,950	医療費通知、人間ドック、特定健診
10 諸支出金	1,240	1,070	170	過年度税還付金、基金積立金、償還金
11 予備費	1,000	1,000	0	
合計	1,939,079	1,932,247	6,832	

【主要な事業】

① 保険給付事業	1,373,054 千円
② 人間ドック健診費助成事業（日帰り、1泊2日、脳ドック）	8,515 千円
③ 特定健康診査等事業（目標受診率 60%）、未受診者への受診勧奨	19,734 千円

【 後期高齢者医療事業特別会計 】

【事業の目的と事業概要】

平成20年4月より、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者医療制度が創設された。これにより、保険料の賦課決定や医療等の給付業務は都道府県ごとに設置された広域連合が行い、市町村は「特別会計」を設けて、保険料の徴収・収納業務および広域連合への納付、被保険者からの各種申請書・届出の受付、資格確認書等の交付などの窓口業務を担っている。

この制度への加入は、75歳以上(65歳以上で一定の障がいがあり加入を希望する者を含む)が対象で、すべての加入者に保険料を納めていただくが、所得が一定以下の人には軽減特例があり、均等割額の軽減割合は、7割、5割、2割となる。

◆ 滋賀県後期高齢者医療広域連合 第10期保険料率(令和8年度、令和9年度)

第10期(令和8年度、9年度)保険料率は、国の医療保険制度改革に伴う、高齢者の保険料負担割合の引上げ、診療報酬の改定、出産育児支援金の激変緩和の終了等に係る負担増の影響が大きく、滋賀県後期高齢者医療広域連合で保有する給付費等準備基金を最大限活用し、保険料の上昇抑制を行ったものの、保険料(医療分)は上昇した。さらに、令和8年度から、子育て世帯を支える仕組みとして、子ども・子育て支援金が創設されたことにより、新たに、子ども分の保険料の負担が発生することとなったことにより、第9期保険料率に比べ上昇した。

○ 医療分

所得割 10.13%(第1期 6.85% 第2期 7.18% 第3期 8.12% 第4期 8.73% 第5期 8.94% 第6期 8.26%
第7期 8.70% 第8期 8.70% 第9期 9.56%)

均等割 55,380円(第1期 38,175円 第2期 38,645円 第3期 41,704円 第4期 44,866円 第5期 45,242円
第6期 43,727円 第7期 45,512円 第8期 46,160円 第9期 48,604円)

○ 子ども分(子ども・子育て支援金: 令和8年度より創設)

所得割 0.25%

均等割 1,340円

※被保険者一人当たり(月額) 令和8年度 200円、令和9年度 250円、令和10年度 350円(予定)

○ 賦課限度額 医療分: 85万円(第9期 80万円)、子ども分: 2.1万円(新設)

○ 均等割軽減基準対象の拡大等

7割軽減 変更なし 43万円+世帯の被保険者数+10万円×(年金・給与所得数-1)

5割軽減 改正後 43万円+31万円×世帯の被保険者数+10万円×(年金・給与所得数-1)

2割軽減 改正後 43万円+57万円×世帯の被保険者数+10万円×(年金・給与所得数-1)

※下線部分: 5割軽減の現行(改正前) 30.5万円 2割軽減の現行(改正前) 56万円

○ 出産育児支援金 後期高齢者が負担する割合 支援率 7.44%

(第9期では、負担急増を抑えるため約3.5%とされ、令和7年度で激変緩和措置が終了となった。)

第10期(令和8・9年度)は、国全体の影響額(242億円/年度)を各広域の被保険者数で按分。

滋賀広域では、第10期で合計約5.5億円(第9期は約2.7億円)を負担する。

◆ 令和8年度の予算総額は316,066千円、前年度当初予算比較53,983千円の増となった。

要因は、保険料率の改正(第10期)および子ども・子育て支援金創設による増加、医療費(医療給付費)の増加等によるもの。

◆ 今後も保険者である後期高齢者医療広域連合とより一層の連携を図り、事業運営を進めていくことが必要である。引き続き制度を理解していただくとともに、被保険者に寄り添い、きめ細やかな対応に努める。

◆ マイナ保険証の利用促進

令和6年12月2日に被保険者証が廃止され、保険証利用登録をしたマイナンバーカードのマイナ保険証を基本とする仕組みに移行となった。後期高齢者に関しては、マイナ保険証の利用率が低いことから、令和7年7月に全ての被保険者に対し職権により資格確認証を発行した。令和8年度については、厚労省において、令和8年8月以降の資格確認証の発行を見直す考えを示された。84歳以下については、「マイナ保険証を直近1年間に6回以上利用し、かつ直近3か月で利用実績がある。」場合は、資格確認証を職権交付しないこととされ、85歳以上については、引き続き全員に一律で職権交付されることとされた。令和8年8月以降に被保険者の不安や窓口で大きな混乱等が生じることが考えられるため、被保険者に対し啓発や説明等を継続的に行う。

【目的達成のための施策・予算の編成方針】

○ 被保険者数 2,813人見込み(令和8年4月1日 被保険者数見込) (参考: 令和7年11月末 2,786人)

○ 保険料 252,489千円

〈内訳〉特別徴収 161,592千円、普通徴収 90,895千円(割合 64:36)、滞納繰越 2千円

○ 一般会計繰入金 保険基盤安定繰入金 51,729千円(財源措置 県3/4 町1/4)

特別会計事務費分 10,931千円

○ 資格確認書または資格情報のお知らせ・・・7月中旬に郵送

【予算額】

歳入

(単位: 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1 保険料	252,489	201,601	50,888	特別徴収 161,592、普通徴収 90,895、滞納繰越分 2
2 使用料及び手数料	1	1	0	
3 寄付金	1	1	0	
4 繰入金	62,660	59,566	3,094	保険基盤安定51,729、事務費4,288、職員給与と6,643
5 繰越金	1	1	0	
6 諸収入	913	913	0	前年度保険料還付金等の受入 913
7 国庫支出金	1	0	1	
合計	316,066	262,083	53,983	

歳出

(単位: 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1 総務費	10,937	9,670	1,267	一般事務2,919、徴収事務費1,375、人件費6,643
2 広域連合納付金	304,219	251,503	52,716	保険料と保険基盤安定分の納付
3 諸支出金	910	910	0	前年度保険料の還付・還付加算金
合計	316,066	262,083	53,983	

【主要な事業】

① 一般管理事業 事務機器管理費 各種通知・保険証等の郵送料等	2,919千円
② 徴収事業 賦課決定・納入通知、納付書等の郵送料、金融機関等手数料	1,375千円
③ 保険料等負担金事業 広域連合納付金(保険料徴収分+保険基盤安定繰入金)	304,219千円

介護保険事業特別会計予算概要

【事業の目的と事業概要】

第9期介護保険事業計画（2024年度～2026年度）では、第6期計画、第7期計画、第8期計画の取組を引継ぎ、計画の基本理念である「安心・生きがい・幸せあふれ、ホッとするまち愛荘町」の実現に向けて、愛荘町ならではの『地域共生社会』を目指し、引き続き「一人ひとりに目が行き届く地域包括ケアシステムの深化・推進」を基本方針とし、「予防」「介護」「医療」「生活支援」「住まいと生活環境」「生きがい・社会参加」の6つの視点により、2040年に向けた地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組む。取組にあたっては、昨今の社会情勢を鑑み、災害や新型感染症等に対する備えなどに配慮しながら創意工夫を凝らすことが必要である。

これまで実施してきた介護予防活動については、引き続き充実させ、「①中年層からの切れ目ない介護予防・健康づくり活動の実践」「②総合的な認知症施策の推進」「③住み慣れた地域で最期まで暮らし続けるための体制整備」「④地域での交流・支え合い活動の促進」の4つを重点目標に掲げ、限られた資源を有効に活用して施策と事業を展開していく。

◇令和8年度の予算総額は、前年度当初予算1,600,379千円に対し1,599,756千円（前年度対比99.96%）となり、623千円の減額を見込んだ。

◇要介護認定者数は、令和7年11月末現在917人（第1号被保険者908人・第2号被保険者9人）、第1号被保険者（65歳以上人口：4,960人）に占める要介護認定率は18.31%であり、第9期事業計画の令和7年度認定者推計（第1号被保険者880人・第2号被保険者9人・第1号被保険者に占める要介護認定率18.0%）を上回っている。

◇令和8年度は第9期介護保険事業計画の最終年度にあたる。第9期の総括を行うとともに、計画目標を達成できるよう、予防対策等を講じながら着実に事業を展開していく。また、社会情勢等を踏まえつつ、第10期事業計画を策定する。

【目的達成のための施策・予算の編成方針】

第9期介護保険事業計画では、「1. 介護予防・健康づくりの取組の強化」「2. 総合的な認知症施策の推進」「3. 在宅介護を支える体制の強化」「4. 医療・看護・介護の連携強化」「5. 地域における生活支援・見守り体制の充実」「6. 高齢者の生きがいと活躍の場づくりの推進」「7. 包括的・重層的な支援体制の構築」の7つの施策に基づき事業を展開していく。

2040年（高齢者の割合が約35%になる）を見据え、住民の複合化・複雑化した困り事に対応する重層的支援体制の整備を図るとともに、中年層からのフレイル予防の取組、関係団体等との協働・連携による見守り体制の強化など、住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、要介護状態になることを予防するための取組に力を入れていく。

第9期介護保険事業計画の推計値を基に、令和7年度の実績を勘案して予算を編成した。

○令和8年度要介護認定者計画値：896人（うち第2号被保険者9人を含む）

○歳入 介護保険料 特別徴収：361,397千円 [前年度比較 2,260千円]
 (現年分) 普通徴収：18,069千円 [前年度比較 113千円]

○歳出 保険給付費 居宅介護サービス給付費：417,967千円 [前年度比較 3,642千円]
 (主なもの) 施設介護サービス給付費：504,632千円 [前年度比較 0千円]
 地域密着型介護サービス給付費：375,676千円 [前年度比較 0千円]
 地域支援事業費 介護予防・日常生活支援総合事業：33,014千円 [前年度比較 22,36千円]
 包括的支援事業・任意事業：48,029千円 [前年度比較 ▲4,303千円]

【予算額】

歳入

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1 保険料	379,766	377,393	2,373	特別徴収、普通徴収等
2 使用料及び手数料	25	25	0	督促手数料
3 国庫支出金	328,442	334,568	△ 6,126	国庫負担金、国庫補助金
4 支払基金交付金	403,727	401,856	1,871	保険給付、介護予防事業分
5 県支出金	222,870	222,906	△ 36	県負担金、県補助金
6 財産収入	317	105	212	準備基金利子
7 寄付金	1	1	0	一般寄付金
8 繰入金	264,602	263,519	1,083	一般会計 263,720、基金繰入金882
9 繰越金	1	1	0	前年度繰越金
10 諸収入	5	5	0	延滞金・預金利子 他
合計	1,599,756	1,600,379	△ 623	

歳出

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1 総務費	55,069	54,268	801	認定調査、認定審査会 他
2 保険給付費	1,462,325	1,457,635	4,690	介護サービス給付、介護予防サービス給付 他
4 地域支援事業費	81,043	83,110	△ 2,067	総合事業、包括的支援事業・任意事業
6 諸支出金	519	4,566	△ 4,047	保険料還付等 201、介護給付費準備基金積立 318
7 予備費	800	800	0	予備費
合計	1,599,756	1,600,379	△ 623	

【 下水道事業会計 】

【事業の目的と事業概要】

愛荘町の公共下水道は、美しい自然を保ち、快適な生活環境を築くため、琵琶湖流域下水道東北部処理区の関連公共下水道として平成元年8月に計画決定し、同年12月に事業認可を受け、下水道事業に着手した。

順次管渠工事を推進し、整備拡大を図り、平成9年4月1日から順次供用開始を行なっている。

また、下水道事業における経理内容の明確化と透明性の向上を図るため、平成31年度(令和元年度)から官庁会計方式から公営企業会計方式に変更し、予算を執行している。

令和2年度には愛荘町下水道ストックマネジメント計画を策定しており、計画に基づく下水道施設の計画的な改修を実施する。

令和8年度は適正な下水道使用料を定めるため令和7年度に引き続き審議会の開催および、審議会運営に伴うサポート業務を委託する。

●令和8年度の予算額は、収益的収入および支出において、収入が10億4,032万円、支出が9億7,666万4千円であり、資本的収入および支出において、収入が5億5,800万1千円、支出が7億8,176万2千円となっている。

◆平成31年4月1日から公営企業会計が本格稼動し、経営意識の向上を図るとともに、経営基盤の計画的な強化および財政マネジメントの向上に取り組んでいる。

【目的達成のための施策・予算の編成方針】

- 水洗化の促進
- 施設の維持管理(ストックマネジメント計画に基づく改修の実施)
- 公営企業会計での下水道事業の執行
- 安定した下水道事業運営のため、適正な使用料への改定

【予算額】

◇収益的収入および支出

(単位:千円)

収入

款 下水道事業収益

項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1 営業収益	1 下水道使用料	421,301	414,201	7,100	公共下水道使用料
	2 その他営業収益	981	21	960	排水設備工事店登録・督促手数料
2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	1	1	0	普通預金利息
	2 他会計補助金	162,705	200,087	△ 37,382	一般会計繰入金
	3 長期前受金戻入	455,332	453,832	1,500	国庫補助金等長期前受金戻入
	4 雑収益	0	0	0	雑入
合計	合計	1,040,320	1,068,142	△ 27,822	

支出

款 下水道事業費用

項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1 営業費用	1 管渠費	28,223	27,567	656	管渠費(浄化槽合特代替業務含む)
	2 総係費	44,790	56,546	△ 11,756	総係費(浄化槽合特代替業務含む)
	3 流域下水道管理運営費負担金	192,000	192,000	0	琵琶湖流域下水道維持管理負担金
	4 減価償却費	612,063	610,184	1,879	減価償却費
2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	77,662	80,227	△ 2,565	下水道事業債償還利子・一時借入金利子
	2 消費税及び地方消費税	19,576	18,516	1,060	消費税及び地方消費税
	3 雑支出	350	350	0	下水道使用料還付金
3 予備費	1 予備費	2,000	2,000	0	予備費
合計	合計	976,664	987,390	△ 10,726	

【主要な業務】

① 浄化槽合特代替業務	23,598 千円
② 琵琶湖流域下水道維持管理負担金	192,000 千円
③ 下水道事業債償還利子(一時借入金利子除く)	77,415 千円
④ 消費税及び地方消費税	19,576 千円

【 下水道事業会計 】

◇資本的収入および支出

収入

款 資本的収入

項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1 企業債	1 建設改良費等企業債	432,916	480,300	△ 47,384	公共・流域下水道事業債、資本費平準化債
2 補助金	1 国庫補助金	4,675	20,636	△ 15,961	国庫補助金
	2 他会計補助金	108,470	50,021	58,449	一般会計繰入金
3 分担金	1 受益者分担金	11,168	23,519	△ 12,351	受益者分担金
4 負担金	1 受益者負担金	272	0	272	受益者負担金
5 その他資本的収入	1 その他資本的収入	500	500	0	排水設備融資斡旋制度預託金元利収入
合計	合計	558,001	574,976	△ 16,975	

支出

款 資本的支出

項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1 建設改良費	1 管渠築造費	16,450	51,875	△ 35,425	管渠築造費
	2 流域下水道建設費	60,018	71,184	△ 11,166	琵琶湖流域下水道事業負担金
2 企業債償還金	1 企業債償還金	704,794	721,551	△ 16,757	下水道事業債償還元金
3 その他資本的支出	1 その他資本的支出	500	500	0	排水設備融資斡旋制度預託金
合計	合計	781,762	845,110	△ 63,348	

【主要な業務】

① 下水道工事費	16,450 千円
② 琵琶湖流域下水道事業負担金	60,018 千円
③ 下水道事業債償還元金	704,794 千円